

ごあいさつ

健康生きがい学会

会長 **京極 高宣**

総務省統計局が「敬老の日」に発表した統計によると、我が国の総人口が前年に比べ約26万人減少している一方で、65歳以上の高齢者は約32万人増加し、過去最多となりました。総人口に占める割合は28.4%と、前年(28.1%)に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。

健康な高齢者も多くなっていますが、虚弱や要介護の高齢者も少なくありません。今や虚弱対策(フレイル予防など)は国の高齢者施策の戦略課題となっています。そこで全ての高齢者が健康で生きがいを持って地域で生活できる共生社会の実現が不可欠です。

高齢者の就業については、平成29(2017)年の労働力人口が6,720万人で、そのうち65～69歳が454万人、70歳以上が367万人であり、労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は12.2%と、上昇し続けています。

65歳以上ではなく75歳以上の後期高齢者をいわゆる新老人と考え、65～74歳を熟年後期と捉えると、その年齢層は大きな活力があるので、それを社会の中で大きく活かすということが極めて重要なのです。

さて、健康で生きがいに満ちた高齢期を迎えることは万人の願いであると同時に、高齢者も自らの問題として健康と生きがいについて真剣に考える必要があります。全ての高齢者を生活主体者として、その健やかで生きがいのある生活を実現することは高齢者福祉の究極の目標でもあります。

私は健康生きがい施策とは一方で単なる政策論に終始させるのではなく、また他方で個人のプライバシーに任せるのでもなく、その実現を高齢者の新しい人権、いわば「健康生きがい権」に基づく社会保障の極致として位置づける必要があると思います。これを真に確立するため、今後さらに一歩進めた論議を、医療、福祉、教育、心理、法律、経済、文化など、あらゆる領域から学際的に論議を深めて行かねばなりません。

このような背景のもと、2010年に「健康生きがい学会」が発足し、久留米大学で第1回大会が開催されました。2011年には東京大学で第2回大会が日野原重明名誉会長を迎え開催され、2012年には第3回大会を長崎国際大学で曾野綾子先生を迎え開催、2013年には第4回大会を山野美容専門学校(東京)で開催、樋口恵子先生にご講演頂きました。第5回大会は弘前医療福祉大学で昭和女子大学の坂東眞理子学長・理事長にご講演頂き、第6回大会は川崎医療福祉大学(岡山県)で辺見聡厚生労働省老健局振興課長にご講演頂きました。そして第7回大会は東海学園大学(愛知県)で鈴木隆雄桜美林大学大学院教授にご講演頂き、昨年の第8回大会は臨床福祉専門学校(東京都)で開催し、本後健厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長にご講演頂きました。第9回は大妻女子大学(東京都)で開催し、星旦二首都大学東京名誉教授にご講演いただきました。(肩書は当時のもの)

最後になりましたが、ご後援、ご協賛を頂きました行政、諸企業、諸団体の皆様方に深く感謝の意を表したいと思います。

本日は本当にたくさんの皆様にお越し頂き、心よりお礼申し上げます。皆さま方と一緒に「健康生きがい」について広く深く論議できますことを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

2019年10月13日

会場案内

会場 滋賀県立県民交流センター（ピアザ淡海） 滋賀県大津市におの浜 1-1-20

アクセス ●JR大津駅からタクシー 約5分

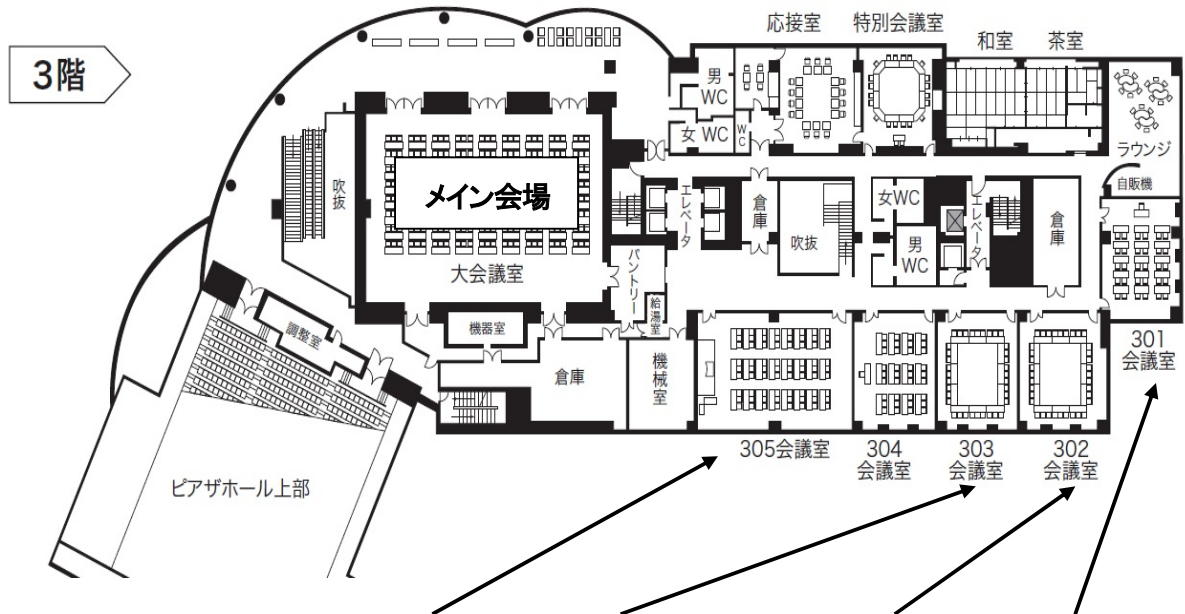
●JR膳所駅から徒歩 約12分

●京阪電車石場駅から徒歩 約5分

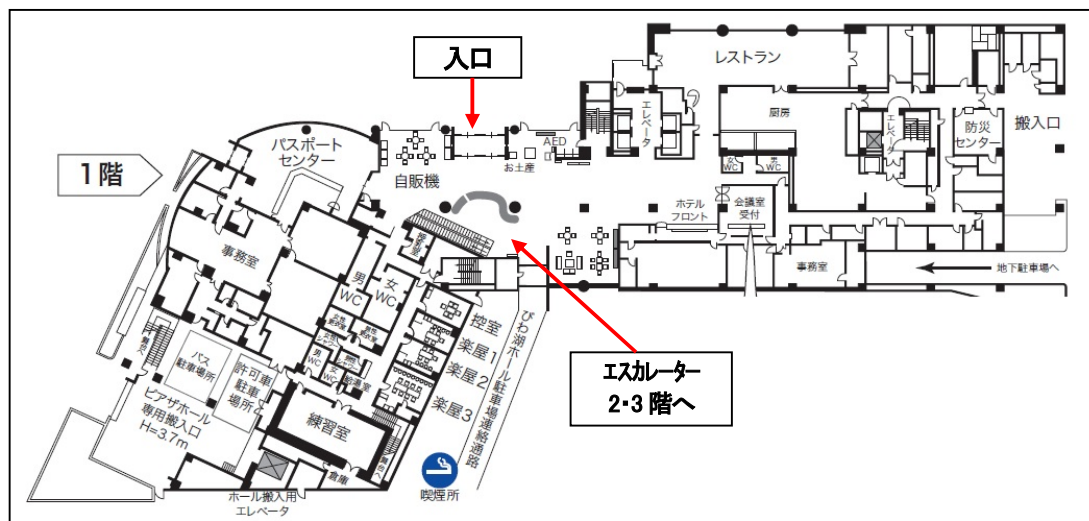
●名神大津インターから車 約7分



会場フロア案内



会場	305 会議室	303 会議室	302 会議室	301 会議室
第1部 12:30~ 14:30	第1分科会	第4分科会	第3分科会	第2分科会
第2部 14:45~ 16:45	第6分科会	第7分科会	第5分科会	第8分科会



健康生きがい学会第10回大会 プログラム

令和元年10月13日(日) 滋賀県立県民交流センター(ピアザ淡海)

- 9:30~9:35 実行委員長挨拶 田中 博一(兵庫大学生涯福祉学部教授) 3階大会議室
- 9:35~9:45 理事長挨拶 辻□ 哲夫(東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)
- 9:45~9:50 オリエンテーション 宮島 敏(健康生きがい学会常務理事)
- 9:50~10:30 基調講演 「在宅ケアの充実で共に生きる地域社会を築く」
京極 高宣(健康生きがい学会会長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、社会福祉法人浴風会理事長)
- 10:30~11:30 特別講演 「人生100歳時代 生き方と社会の仕組みが問われる」
國松 善次(元滋賀県知事、一般社団法人健康・福祉総研理事長)
- 11:30~12:30 = 昼食 =
- 12:30~14:30 分科会(第1部)
- (第1分科会)フレイル予防と健康生きがい 305会議室
座 長:村瀬 義典(東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員)
発 表 者:木下 晴美(静岡県静岡市)
戸田 優子(岐阜県輪之内町)
田村 隆明(和歌山県紀の川市)
竹内 真理子(鳥取県境港市)
片岡 信博(高知県仁淀川町)
- (第2分科会)在宅医療の推進 301会議室
座 長:花戸 貴司(東近江市永源寺診療所所長)
パネリスト:①駒井 和子(医療法人青葉会訪問看護ステーションさと水口 所長)
②西山 順博(医療法人西山医院院長)
③森本 清美(社会医療法人誠光会指定居宅介護支援事業所きらら所長)
- (第3分科会)福祉機器・ロボットと健康生きがい 302会議室
座長兼発表者:和田 一義(首都大学東京システムデザイン研究科准教授)
パネリスト:①土井 輝子(株式会社土井輝子研究所代表取締役)
②山内 閑子(フランスベッド(株)営業企画本部メディカル商品企画課主任)
- (第4分科会)健康生きがい活動(自由発表) 303会議室
座 長:白井 幸久(群馬医療福祉大学短期大学部教授)
発 表 者:池上 孝(池上歯科医院院長)
田久 朋寛(大道芸人たつきゅうさん)
三浦 紀子(一般社団法人神奈川健康生きがいづくりアドバイザー協議会会長)

- 14:45~16:45 分科会 (第2部)
- (第5分科会) 障がい者の暮らしと健康生きがい 302会議室
 座長: 杉山 貴要江 (兵庫大学教授)
 パネリスト: ①田中 良三 (見晴台学園大学学長)
 ②溝口 弘 (なんてん協働サービス株式会社)
 ③夜西 小百合 (社会福祉法人美輪湖の家大津美輪湖マノーナファーム施設長)
- (第6分科会) 人生100歳時代と老いの学びの場づくり 305会議室
 座長: 関根 千佳 (同志社大学大学院・放送大学客員教授)
 パネリスト: ①軽部 利宣 (鯖江市教育委員会生涯学習・スポーツ課所管 鯖江市高年大学副学長)
 ②神崎 良浩 (成田市教育部生涯学習課課長)
 ③宇野 茂樹 (栗東市福祉部部長)
 ④蒲谷 律子 (湖南市健康福祉部部長)
- (第7分科会) 地域共生と健康生きがい活動 303会議室
 座長: 松山 博光 (大妻女子大学人間関係学部教授)
 パネリスト: ①小田切 純子 (滋賀大学名誉教授、有限会社協業の輪代表取締役)
 ②川村 美津子 (認定NPO法人つどい理事長)
 ③中原 一隆 (NPOあさがお所長)
- (第8分科会) 子ども・若者の生きがい支援 301会議室
 座長: 安田 誠人 (大谷大学教授)
 パネリスト: ①幸重 忠孝 (非営利活動法人こどもソーシャルワークセンター代表)
 ②小西 由美子 (子ども食堂「ひがしっこ」代表)
- 17:00~17:05 全体会 理事会報告 3階大会議室
 17:05~17:15 表彰 講評・学会賞表彰
 17:15 閉会
 17:45~19:30 懇親会 (びわ湖ホール レストランOPERA)

基調講演

在宅ケアの充実で共に生きる地域社会を築く

健康生きがい学会会長
国立社会保障・人口問題研究所名誉所長
社会福祉法人浴風会理事長

京極 高宣

NOTE

プロフィール

1975年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。日本社会事業大学専任講師を経て、1979年同大学助教授に就任。1984年厚生省社会福祉専門官に就任し、「社会福祉士及び介護福祉士法」の制定などに尽力。1987年日本社会事業大学に教授として復帰。1995年日本社会事業大学学長に就任。2005年同大学学長を退任後、同大学名誉教授、同年、国立社会保障・人口問題研究所所長に就任。2008年8月全社協中央福祉学院学院長に就任。2010年3月国立社会保障・人口問題研究所所長を退任後、名誉所長。同年7月社会福祉法人浴風会理事長に就任。

特別講演

人生100歳時代 生き方と社会の仕組みが問われる

元滋賀県知事
一般社団法人健康・福祉総研理事長
健康生きがいづくりアドバイザー

國松 善次

発表要旨

日本は世界で初めて100歳を生きる人が急増する国になりつつある。

これはこれまでの人生に新たなステージが加わるといった人類初の体験となるが、30～40年という長い老後を生きることもある。

その老いは、多くの人びとが最後の10年近くを人様にお世話になりながら生きる現実がある。

加えて、我が国は長寿化と少子化が同時並行で着実に進行し、人類がかつて経験したことのない高齢者比率の**高い**「超高齢社会」を短期間に迎える。これは誰もが異常な社会を生きるということである。

従って、この現実を一人一人がしっかりと見極め、その老いに備えるという自覚と努力が求められる。また、みなで人生100歳時代を生きるという前提に立ち、それを支える社会の仕組みや文化の創造が求められる。

こうした視点に立って「人生100歳時代」を私なりに考察したい。

1. 「人生100歳時代の到来」とは
2. 異常な高齢社会を生きる覚悟と備え
3. 老いにも基礎教育の機会を
4. みんなで支える地域づくり
5. 生涯現役の文化と社会

NOTE

プロフィール

1938年 栗東市生まれ、81歳

滋賀県立短期大学農学部卒、中央大学法学部卒

1959年 大阪府庁に就職、1976年 滋賀県庁に転職、健康福祉部長、総務部長を経て

1998年 定年退職

1998年 知事に当選、2期8年就任

2015年 栗東市で100歳大学をスタート、運営を受託

現在は一般社団法人健康・福祉総研理事長、一般財団法人健康・生きがい開発財団副理事長
健康生きがいづくりアドバイザーなど

第1分科会 フレイル予防と健康生きがい

305会議室

座長	村瀬 義典	東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員
発表者	木下 晴美	静岡県静岡市
発表者	戸田 優子	岐阜県輪之内町
発表者	田村 隆明	和歌山県紀の川市
発表者	竹内 真理子	鳥取県境港市
発表者	片岡 信博	高知県仁淀川町

NOTE

第2分科会 在宅医療の推進

301会議室

- 座長 花戸 貴司 東近江市永源寺診療所所長
- パネリスト 駒井 和子 医療法人青葉会訪問看護ステーションさと水口 所長
- パネリスト 西山 順博 医療法人西山医院院長
- パネリスト 森本 清美 社会医療法人誠光会指定居宅介護支援事業所
きらら所長

座長 プロフィール

東近江市永源寺診療所 所長

1970年滋賀県長浜市生まれ。1995年自治医科大学医学部卒業、1997年湖北総合病院小児科、2000年より現職。

日本小児科学会認定専門医、日本プライマリ・ケア連合学会認定指導医、滋賀医大非常勤講師、三方よし研究会 実行委員長、医学博士

2015年 京都新聞大賞 教育社会賞

2016年 やぶ医者大賞

2017年 糸賀一雄記念未来賞

2017年 東近江市教育委員会 功労賞

2017年 生協総研賞 特別賞

著書:「ご飯が食べられなくなったらどうしますか ～永源寺の地域まるごとケア～」

農山漁村文化協会 文:花戸貴司、写真:國森康弘

「最期も笑顔で」朝日新聞出版

第2分科会 在宅医療の推進

医療法人青葉会訪問看護ステーションさと水口

所長 駒井 和子

テーマ：訪問看護師として「生きる」を支える

22年訪問看護にたずさわって、多くの在宅療養や在宅看取りを経験してきました。22年前に比べると、独居でも高齢者二人暮らしでも、今の施設や小規模多機能、看護小規模多機能型居宅介護などを含む介護サービスを活用すれば、ほとんどの場合在宅療養が可能となったと実感しています。

近年、訪問看護の対象者は小児を含め、医療的ケアを必要とする方や精神科訪問看護、がん末期状態の方への訪問の割合が増加しています。対象者は0歳～100歳、疾患も多岐にわたりますが、どのような状態にあろうとも、療養者本人とその家族が「病とともに生きる」ことにかわりはなく、医療と生活をつなぎ支援することが訪問看護の役割と考えています。

高齢者を中心に訪問していた20年前とは違い、現在は病気の知識だけではなく社会復帰に向けた制度の理解や、どこにつないでいくかという他職種の役割の理解も必要となりました。本人とその家族が病気をどのように理解し、向き合い、どのように生活したいのか。それを引き出し、課題を整理し伝える力も訪問看護には求められています。

生活を送る上で困難となる事が多い中、医療や福祉や介護サービスの支援を受けながら望む生活を送る方がいます。今回は、3つの事例から「生きる」を支える訪問看護師の活動を紹介します。

- 通学や毎日の入浴介助を支援している医療的ケアの多い重症心身障がい児
- 一人暮らしを多職種連携で支える20代精神疾患を持つ女性
- 「家で死にたい」という強い意志で最期まで自宅ですごした80歳代女性

プロフィール

滋賀県立総合保専門学校卒業後、滋賀医科大学医学部附病院勤務。1996年から訪問看護に従事し、2015年12月より現職。2012年訪問看護認定看護師資格取得。2016年3月滋賀医科大学大学院医学系研究修士課程看護学専攻修了。
2014年より滋賀県訪問看護ステーション連絡協議会会長就任。

第2分科会 在宅医療の推進

医療法人西山医院

理事長・院長 西山 順博

人生100歳時代を意識した在宅療養サポートチーム〔hST (Home care Support Team)〕構想

在宅医療を円滑に行うために、地域一体型NST (Nutrition Support Team 栄養サポートチーム)が必要であると考えています。医療としての病院での栄養管理はNSTの活動により飛躍的に発展してきましたが、療養としての在宅でのNSTの活動が難航している理由に、在宅療養の認識不足が挙げられます。そこで、我々の地域では、在宅で活躍する介護福祉職の基本理念でもある国際生活機能分類 (International Classification Functioning, Disability and Health: ICF) に基づいた理念「こころの平安」で心をついにし、「おうち在宅療養連携シート」をツールとして在宅療養を多職種で協力しサポートしていける地域を目指し、大津市を7つのエリアにわけ、各々の在宅療養サポートチーム (Home care Support Team: hST) を結成し、構想の実現に向けて活動しています。これらの活動が、QOLを高める食支援にもつながると確信しています。

また、最後まで食べるためには、摂食嚥下支援を含む食支援が必要です。摂食嚥下支援には、栄養管理とリハビリテーション (以下: リハ) が重要であり、主に病院で医療職が中心のNSTで多職種が行うケア要素が強い支援です。それを含む食支援は病院だけではなく、施設や在宅においても必要なものであり、医療職だけではなく、介護福祉職、ご近所さん、家族までもがチームとなって患者 (利用者) をサポートできるケア要素が強い支援となります。いずれの支援においても、栄養管理とリハの両輪で最後まで食べることを支えていくことになります。

昨今、在宅療養ではAHN (Artificial Hydration and Nutrition: 人工的水分・栄養補給法) を望まないケースが増えてきています。このようなケースに対して、AHNが栄養状態を改善することだけを目指した延命治療ではなく、ある時は、緩和治療として必要栄養と水分を充足し、リハのサポートを行い。ある時は、緩和ケアとして患者 (利用者) や家族のQOLを向上するものであることを再認識していただきたいと考えています。

終末期 (人生の最終段階) と診断されても、家族には回復することがあるのではという思いや願いがあります。その際に「本当に終末期なのか?」「本人にとってAHNが益なのか害なのか?」を、決して家族に委ねるだけではなく、チームで考えることが重要です。終末期でない患者にAHNを導入しないことで終末期に誘導しないように、終末期で最重度の唾液誤嚥の患者にAHNを導入し、QOLの低い終末期を過ごさせてしてしまうことのないように、心しなくてはならないと考えています。

プロフィール

1994年 近畿大学医学部卒 滋賀医科大学医学部附属病院医員 (研修医)
 1996年 公立甲賀病院医員 (内科)
 1998年 滋賀医科大学医学部附属病院医員 (消化器・血液内科)
 2002年 大津市民病院副医長 (消化器内科) 2004年 同医長
 2007年 医療法人西山医院 副院長 2010年 同院長 2016年 同理事長・院長
 2012年 チーム大津京結成
 現職: *医療法人 西山医院 理事長・院長
 *社会医療法人誠光会 草津総合病院 非常勤医師
 *医療法人明和会 琵琶湖病院 非常勤医師
 *社会福祉法人 滋賀同人会 大津老人ホーム 嘱託医 *近畿大学 (医学部) 非常勤教員
 *滋賀県医師会 代議員 *大津市医師会 理事 (学術部部長 兼 在宅療養推進部副部長)

第2分科会 在宅医療の推進

社会医療法人誠光会指定居宅介護支援事業所きらら

所長 森山 清美

「利用者の望む暮らしを再考する」
～介護支援専門員の立場から～

国は団塊の世代が75歳となる2025年を目途に要介護状態となっても、人生の最期まで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推奨しています。そのことを受けて、地域においては、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保し、在宅の限界を引き上げること、つまり、中重度な認知症や医療依存度の高い（看取り等含む）利用者支援の確立が重要視されています。

又、一方で、人生100年時代と言われるなかで、健康寿命を延伸し、高齢者自身が生きがいを持って、主体的に生きる、活躍できる社会の実現も更なる目標であり、在宅医療の推進はその両輪の中核を担っていると言えます。

私達、介護支援専門員は利用者の支援において、ICF（国際生活機能分類）の視点を活用し利用者の健康状態・生活機能・個人因子・環境因子にも着目し、人として、生活者として包括的にとらえることが求められています。支援をするうえで、悪化予防の観点からは利用者が健康状態や治療の必要性を十分に理解しないまま、セルフケアに至っていないこともあり、介護支援専門員として、生活状況をしっかりと把握し、医師、医療職につなぎ戻す役割もあると考えます。

又、利用者の声としては「自分らしく、最期まで、生きたい。できなくなったこともあるが、世話を受けるだけでなく、誰かの役に立ち、誰かのために生きたい」と思われています。私達専門職は時として目的と手段をはき違え、利用者は医療や介護支援を受ける人ととらえてしまいがちですが、医療や介護は利用者がその人らしく、望む暮らしを実現し生きるための手段のひとつであることを忘れてはいけないと考えます。

健康な高齢者だけでなく、医療や介護が必要な高齢者をも含む誰もが生きがいを持てる、生きがいを見いだせるよう、まずは、利用者を主体的にとらえていけるよう心していきたいと考えます。

プロフィール

京都第1赤十字看護専門学校卒業、同病院勤務。
H7年草津市野村在宅介護支援センター所長就任
H12年より現職。社会医療法人誠光会居宅介護支援事業所きらら所長
滋賀県介護支援専門員連絡協議会監事

第3分科会 福祉機器・ロボットと健康生きがい

302会議室

座長 兼
パネリスト 和田 一義 首都大学東京システムデザイン学部 准教授

パネリスト 土井 輝子 株式会社土井輝子研究所代表取締役

パネリスト 山内 閑子 フランスベッド(株) 営業企画本部
メディカル商品企画課主任

座長プロフィール

博士(工学). 04年4月(独)産総研知能システム研究部門・特別研究員, 07年より首都大学東京システムデザイン研究科・准教授, 現在に至る. ロボット・セラピー, 福祉ロボットの研究等に従事.

第3分科会 福祉機器・ロボットと健康生きがい

首都大学東京システムデザイン学部

准教授 和田 一義

－ ロボットと介護福祉 －

ロボットが介護・福祉の場にて利用されるようになってきました。本発表では既に利用されているロボットから、近い将来利用が期待されているロボットまで概説します。

1. はじめに
2. 身体的サポートをするロボット
3. 心理的サポートをするロボット
4. まとめ

第3分科会 福祉機器・ロボットと健康生きがい

株式会社土井輝子研究所

代表取締役 土井 輝子

【テーマ】 コミュニケーションロボットを用いた介護レクリエーションサービスの
認知症ケアマッピング (DCM) 及びアンケートによる評価からの考察

ICT とコミュニケーションロボット (以下 ロボット) を活用した介護レクリエーションサービスについて、認知症ケアマッピング Dementia Care Mapping (以下 DCM) 及びアンケートによる評価から考察した。このサービスは介護予防体操や回想法など、さまざまなレクリエーションを映像コンテンツで提供するとともに、ロボットが施設利用者とコミュニケーションすることで、レクリエーションの進行を補助する。今回はこのサービスと実証評価の概要、またこれまでに得られたデータと、そこから示唆される本サービスの有用性について報告する。

具体的には、介護レクリエーション用の映像コンテンツに身体性を有するロボットが連動して動作する介護施設でのレクリエーション用のサービスを試作し、介護スタッフの負担軽減や入居者に与える影響などの効果についての実証評価を行った。また、身体性を有するロボットの存在による映像コンテンツへの没頭や視線の集中の効果や介護スタッフと施設利用者の多様なコミュニケーションが生まれる効果を検証し、さらに、このサービスにより介護スタッフのレクリエーション運営の負担が軽減され、また運営能力の向上も図られることも合わせて検証した。

▼DCM の結果から、この介護レクリエーションサービスの導入により、施設利用者が前向きにレクリエーションに参加するようになり、また会話が増え、利用者間の交流が活発になったと感じていることなどから、施設利用者がよい状態にあり、パーソン・センタード・ケアの実践事例として有効であった。

▼介護スタッフへの影響については、多くの介護スタッフがレクリエーションの準備時間の短縮や運営の容易さ、そしてロボットの存在による心理的なサポートを得られたことが明らかになった。

▼介護スタッフの人員が少なくてもレクリエーションが実施できる、他の業務に手が回る、利用者のサポートに入れるといった、時間的・心理的余裕が得られたことで、この介護レクリエーションの利用により、質の高い介護の実現がなされた。

以上のことから、施設利用者がロボットとの関係性を築くことにより、スピリチュアルペインである関係存在の危機、他者との関係を失うという不安をケアすることができたと考えられる。さらに、このサービスにより介護スタッフのレクリエーション運営の負担が軽減され、運営能力の向上も図られることが期待できる。

プロフィール

京都府長岡京市 株式会社土井輝子研究所 代表取締役 在宅療養支援診療所 土井医院 事務長
「すべての方の笑顔ある毎日、自分らしい生活の実現を目指します」を理念に掲げ、1999年土井医院を医師である夫と二人三脚で開院、令和の時代に入った今年20年の節目を迎えた。

また、パーソンセンタードケアの概念に基づく医療・介護・福祉といった分野の総合的な研究に専念する為、2017年、株式会社土井輝子研究所を設立、京都工芸繊維大学大学院にて学び博士号を取得。

第3分科会 福祉機器・ロボットと健康生きがい

フランスベッド株式会社営業企画本部メディカル商品企画課

主任 山内 閑子

人生100年時代におけるプロダクトデザインーアクティブシニア製品から介護ロボットまでー

世界規模で90歳、100歳を超える長寿者の数が急増しています。高齢になっても、自立した生活を営み続けるには、支援機器やサービスが不可欠です。フランスベッドでは、「豊かさやさしさのある暮らしの実現」という理念のもとに、世界に先駆けて直面している日本の超高齢化社会に対して、さまざまな製品開発と商品提案を行っています。

1. アクティブシニア向けブランド「リハテック」

シニア世代の健康状態について見てみると、半数近くが病気やけが等に関して何らかの自覚症状を訴えており、約4分の1が健康上の問題で日常生活に影響があるという結果が報告されています。健康上の問題がなくとも、年齢を重ねれば日々の生活に不安やちょっとした不便を感じるものです。フランスベッドは、元気に活動するアクティブシニアの方々を対象としたブランド「リハテック」を2011年に立上げ、皆様のいつもの暮らしがさらに健やかで、楽しいものになるように、そのサポートとなるような商品やサービスを提供しています。

2. 福祉機器の開発と評価ー「前後安心車いす 転ばないイス」「自動寝返り支援ベッド」

介護ベッドや車いすといった、福祉用具によってご本人をサポートするだけでなく、介護者の心のゆとりも生み出す製品づくりを心がけています。車いすのブレーキのかけ忘れによる転倒を予防する自動ブレーキ機能とセーフティフットサポート機能の付いた「前後安心車いす 転ばないイス」や自動で体位変換を行うことのできる「自動寝返り支援ベッド」は、ご利用者・施設のスタッフの方々のご協力を得て、試作機のモニター評価を通じて製品開発を行いました。

3. コミュニケーションロボット「泣き笑いたあたん」の開発・改良とモニター評価

認知症の方をサポートする製品として、睡眠支援、セラピー用具、徘徊感知機器、生活動作支援の4つの取り組みに力をいれています。「泣き笑いたあたん」は手をにぎると泣き、足を触ると笑い声を発するシンプルな赤ちゃん型コミュニケーションロボットです。認知症の方の「かわいがりたい」「お世話をしたい」という感情・行動、楽しさや幸福感といったポジティブな感情を引き出し、自らの存在感と自身を取り戻せるようにサポートするセラピー用具として開発し、その効果を施設におけるモニター評価を通じて明らかにしました。

プロフィール

2012年武蔵野美術大学大学院 造形研究科 博士[後期]課程造形芸術専攻 博士(造形)学位取得。

2008年フランスベッドメディカルサービス株式会社(現フランスベッド株式会社)入社。

主な誌上発表は以下のとおり

- ・手動車いすのブレーキかけ忘れを原因とした転倒に関する実態調査、二瓶 美里、出口 弦舞、山内 閑子、濱田 浩美、鎌田 実、井上 剛伸、日本生活支援工学会誌 13(1), 39-45, 2013-05-31
- ・セーフティブレーキ付車いす「セーフティ オレンジ」の開発 (特集 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業)、山内 閑子、福祉介護テクノプラス 5(11), 25-30, 2012-11
- ・意匠から見る手動車いすの発展、山内 閑子、日本生活支援工学会誌 9(2), 9-17, 2009-11-30

第4分科会 健康生きがい活動

自由発表 303会議室

座長	白井 幸久	群馬医療福祉大学短期大学部教授
発表者	池上 孝	池上歯科医院院長
発表者	田久 朋寛	大道芸人たつきゆうさん
発表者	三浦 紀子	一般社団法人神奈川健康生きがいづくりアドバイザー協議会会長

座長プロフィール

一般財団法人健康・生きがい開発財団 評議員、健康生きがい学会 監事
公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事

『介護実習指導者テキスト』全国社会福祉協議会（介護に関する制度・介護保険制度）、『訪問介護サービス提供責任者テキスト』（看護の科学社）、『美容福祉概論』（中央法規出版）の執筆者。

第4分科会 健康生きがい活動

池上歯科医院
院長 池上 孝

テーマ：オーラルフレイルと歯の噛み合わせ

発表要旨

我が国に於いて、健康な高齢者も多く見受けられますが、介護を必要としている人も少なくありません。

健康長寿の基本は、高齢者が健康で生きがいを持って、地域社会と共に歩むことです。

「フレイル」は精神や肉体の活力が低下し生活力も衰えていく現象をさします。健康と要介護の中間にある状態で、東洋医学で言うところの健康でもなければ病気でもない、「未病」と同義語であると考えられます。

身体的、精神的及び社会的フレイルが重なり合うと、要介護となる危険性が増大します。しかし、どこかの段階でそのフレイルを見つけ出し、迅速且つ適切な介入を施すことによりフレイルの進行にブレーキをかけることも可能なのです。

フレイルの最大リスクである「サルコペニア」は要介護への「入口」と言われます。足の筋肉が減少すると、身体は歪み、合わせてバランスも悪くなり、ちょっとした段差にも躓きやすくなります。転倒そして骨折等で歩くことが不自由になり要介護、「ロコモティブシンドローム」へと進行します。その結果、外出頻度の減少それに伴い一般社会との接点が稀有となり認知症への道を進むことになる恐れがあります。

歯の噛み合わせに目を向けて下さいませんか！歯並びの悪い人に噛み合わせの良い人はいません。歯の治療や抜歯でも噛み合わせを狂わせます。歯は経年的に擦り減って来ます。歯の長さも短くもなり低くなってきます。そうすると口腔機能低下により、咀嚼することもままならず遠くない時期に「オーラルサルコペニア」へと移行してしまいます。姿勢は猫背、顔はほうれい線が目立つ所謂老人顔、前述のロコモティブシンドロームの扉を開くこととなります。人間の姿勢は頭の位置により決まり、頭の位置は下顎の噛み合わせによって決まっています。

原因不明の全身不調でもがき苦しんで悲鳴を上げ、西洋医学の薬物療法に頼り、改善が見られなければ薬の増量投与、その薬の副作用と闘いながら一方では東洋医学療法に頼っている方も多いと思います。大半の方は原因不明の全身不調を年のせい、加齢の為と諦めているのが現状ではないでしょうか。

噛めないことがフレイルに繋がります。噛むこと噛めること、それが予防なのです。予防の選択肢の一つとして是非噛み合わせに視線を送って下さい。

動画を通し、症状を交えてオーラルフレイルと噛み合わせの関連性についてお話させていただきます。

プロフィール 池上 孝(いけがみ たかし)

略歴:1966年 大阪歯科大学卒業、1966年 大阪歯科大学付属病院 口腔外科等を経て
1970年 岡山市北区中山下 池上歯科医院開設

資格:日本全身咬合学会 認定医(平成15年1月27日)、指導医(平成16年5月2日)
認定研修施設(平成17年4月25日)、日本良導絡専門医(平成9年7月29日)
全日本鍼灸認定医(平成13年4月1日)

所属学会:日本全身咬合学会、日本鍼灸学会、日本良導絡自律神経学会、日本頭痛学会
(平成5年12月11日)

役職:日本全身咬合学会評議員(平成14年4月1日)

第4分科会 健康生きがい活動

大道芸人たつきゆうさん

田久 朋寛

発表演題 笑いの力を WellBeing 向上に活かす

発表者は専業の大道芸人として活動しています。また、大道芸の持つ笑いの力をウェルビーイング (WellBeing) の向上に活かす試みを、生涯学習・介護・介護予防・小児医療・災害支援の分野で実践しています。健康生きがい学会での発表ですので、発表では生涯学習・介護・介護予防での実践に絞って紹介し、意義や課題と展望を議論します。

WellBeing という概念は、WHO の健康の定義で登場します。WHO の健康の定義は、「病気ではない、虚弱ではないということではなく、身体的、精神的、社会的に良好な状態 (WellBeing)」です。

笑いには、以下の3つの効用があります。

1. 身体の働きを良くする力 (身体面)
2. 物事の見方を前向きにする力 (精神面)
3. 人間関係を円滑にする力 (社会面)

笑いは身体面、精神面、社会面のすべてに作用します。WellBeing の向上は、笑いが重要な鍵であると言っても過言ではありません。

発表者は、大道芸の笑いには娯楽として楽しむことに留まらない潜在力があると考えます。潜在力を引き出すことを目指し、様々な分野での新たな試みを実践してきました。最も活動実績が多いのは中高年の生涯学習に関連した講演会です。笑い与健康の学術的知見を解説する講義と大道芸を組み合わせた講演会を実施しています。

大道芸や講演は、演者と観客の役割が固定されがちになることが課題です。WellBeing の向上には生活の中で自発的に生じる笑いこそ必要であると筆者は考えます。介護・介護予防の分野では、健康増進の取り組みに笑いを取り入れることを目指した「山科わっはっは体操」を京都市山科区役所と協働で考案しました。また、比較的健康で地域での活躍を願う高齢者を対象に、大道芸を習得しボランティアで披露する体験ワークショップも実施しました。

笑いは、個人やコミュニティの力を引き出すエンパワーメント (Empowerment) のきっかけにもなります。発表者の実践の意義や課題を考察し、笑いを Empowerment へとつなげていくための展望を議論したいと思います。

プロフィール

京都大学卒業の異色の経歴を持つ大道芸人。大阪海遊館や加賀片山津温泉など全国の行楽地でジャグリングを披露してきました。2014年より笑い与健康に関する講演会を開催し、2017年には共同通信本社で取材を受け、全国に記事が配信されました。統計学の応用分野である計量経済学を専攻し、介護・福祉分野での芸術や芸能の効用をデータを用いて検証する研究にも自主的に取り組んでいます。

第4分科会 健康生きがい活動

一般社団法人神奈川健康生きがいづくりアドバイザー協議会

会長 三浦 紀子

テーマ：人生100年時代 人のつながりで新たなステージへ

発表要旨：

1. 設立のきっかけ
2. 設立の目的
 - *コミュニティサロンを開設する事により、地域高齢者が気軽に立ち寄れる事が出来る「憩いの場」を提供する。
 - *三世代交流の場として、地域の街づくりに貢献し、公共福祉の一旦を担う事にも繋がる活動を進めていく。
- 事業内容
 - *手作り小物展示販売とカフェ事業
 - *各種講習会、各分野の講演会の開催
 - *ノルデック/ポールウォーキングの健康づくり
3. 運営方法
4. 波及効果
5. 主な活動状況
 - 手作り作品ボックス展示販売／各種教室・講座・相談会開催／各種イベント開催
 - 町内イベント参加／憩いの場・交流の場の提供／その他
6. サロンの経緯と現状
 - NPO法人に移行したことで要支援の方たちを対象に、「介護予防生活支援補助サービス事業」に参入する機会に出会った。この事業の意義は大きく、運営次第では、安定運営に大きく寄与すると思われる。地域に根差したサロンとして、特に中心になっている地域の皆さま（特に女性陣）の頑張りに期待する。
7. 今後の展望（生きがい就労）

プロフィール

- ・昭和15年生まれ（79歳） ・秋田県出身、現在 横浜在住
- ・昭和45年 地域に子供会を立ち上げ、地域活動を始める（30歳～60歳までの30年間）
- ・平成2年 旭区子ども会育成連絡協議会 会長（平成12年退任）
- ・平成17年 コミュニティガーデン友の会結成 副代表
- ・平成22年 健康生きがいづくりアドバイザーの資格取得
- ・平成26年 コミュニティサロン設立
- ・現在 神奈川健康生きがいづくりアドバイザー協議会会長

第5分科会 障がい者の暮らしと健康生きがい

302会議室

座長	杉山 貴要江	兵庫大学教授
パネリスト	田中 良三	見晴台学園大学学長
パネリスト	溝口 弘	株式会社なんてん協働サービス
パネリスト	夜西 小百合	社会福祉法人美輪湖の家大津美輪湖マノーナファーム 施設長

座長プロフィール

第5分科会 障がい者の暮らしと健康生きがい

見晴台学園大学

学長 田中 良三

テーマ： 誰もが、生涯、輝いて生きるために ―法定外見晴台学園大学の実践―

発表要旨：

1. 法定外見晴台学園大学とは

(前史)

- ・ 1990年4月、名古屋市内で、学習障害児（現在の発達障がい・知的障がい）のための父母立無認可5年制高校「見晴台学園」開設。
- ・ 見晴台学園の実践は、テレビや新聞などによって全国に知られるようになり、その後の発達障害者支援法や特別支援教育制度の成立に影響を与えた。
- ・ 見晴台学園の5年間をかけてゆっくり・じっくり学ぶ取組みは、2004年、「全国専攻科（特別ニーズ教育）研究会」の発足につながった。2018年12月、第15回全国大会（和歌山）では約300人が参加し、そのうちの約半数は知的障害・発達障害のある青年たちである。

(法定外見晴台学園大学の設立) 2013年10月

<理念>

1. 国民の大学教育を受ける権利の保障 ～憲法26条の拡充と普遍化～
2. 発達障がい学生が学び甲斐のある学習支援の探求
3. 「学びたい」と願うすべての人に開かれた大学教育の創造

2. 知的・発達障がい児の学びがいのある大学づくりー見晴台学園大学の教育実践ー

<見晴台学園大学の教育目的>

- ① 障がい青年に夢と希望を育む。
- ② 人間への信頼感を育てる。
- ③ 科学と民主主義に立つものの見方、考え方を育てる。
- ④ 学びあい・育ちあい・助け合う生涯の友を得る。
- ⑤ 就労や社会的自立の土台を築く。
- ⑥ 生涯の学びに向けた基礎を作る。

3. 知的・発達障がい児の生涯にわたる学びの保障ー文部科学省による政策化(2017年度～)

・ 文部科学省「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」設置(2018年2月)

↓

・ 『障害者の生涯学習の推進方策についてー誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指してー』(報告書) 2019年3月

- 《特に重視すべき視点》
- (1) 本人の主體的な学びの重視
 - (2) 学校教育から卒業後における学びへの接続の円滑化
「学校から社会への移行期」の学び
 - (3) 福祉、労働、医療等の分野の取組と学びの連携の強化
 - (4) 障害に関する社会全体の理解の向上

初めて、知的障害者の大学への受け入れについて言及

* 見晴台学園・大学の取組みは、国の障害者生涯学習支援政策化に大きな影響を与えた。

プロフィール

愛知みずほ短期大学特任教授、愛知県立大学名誉教授、全国専攻科（特別ニーズ教育）研究会会長、全国障がい者生涯学習支援研究会会長、愛知特別支援教育研究会会長、愛知県教育委員会市町村特別支援教育推進者資質向上地域アドバイザー、犬山市障害者基本計画等推進委員会委員長、文部科学省：学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議委員

第5分科会 障がい者の暮らしと健康生きがい

(株)なんてん共働サービス取締役会長

こなんイモ・夢づくり協議会会長 溝口 弘

「共に働き暮らし 共に生きる地域・街の茗荷村をめざして」

- 先人/糸賀・田村・池田の思想
- 二つの原点
- なんてん発足のきっかけ
- なんてんが大事にしてきたこと
- 介護事業所での” ならでは” の働き
- 地域と共に・身近で自然な支え合い
- 障がいのある人も担い手！空中栽培・イモ発電
- 近所のおっちゃんと「わっはっは！」

プロフィール

- 1947年 佐賀県で生まれる
- 1971年 田村一二に師事 同年知的障がい児施設・落穂寮に就職
- 1981年 なんてん共働サービスを発足させる

第5分科会 障がい者の暮らしと健康生きがい

社会福祉法人美輪湖の家大津
美輪湖マノーナファーム

施設長 夜西 小百合

テーマ：働く喜びを感じながら、生き生きと暮らす

発表要旨：

美輪湖マノーナファームは水耕栽培でサラダほうれん草やサラダ水菜を生産している施設である。「和して楽しく暮らすこと」「自然に随順して生きること」「物心両面で自立して生きること」を教える茗荷村精神のもと、主として知的障害のある方がその人らしく生き生きと暮らせること、働く喜びを感じていただくことを目的として、2011年に開所し、就労継続支援B型、就労移行支援、就労定着支援を行っている。

就労継続支援B型では工賃アップを目標にし、2018年度は平均工賃33,000円。

就労移行支援では3年半で17名を一般就労に送り出し、1名のみが離職した。

就労定着支援も行い、引き続き就労継続の支援をしている。

主として水耕栽培で野菜を生産し、出荷するなかでは様々な作業がある。利用者一人一人に向き合い、共に作業をするなかで自信が持てる支援、安心できる居場所作りを徹底した。また、工賃向上、個人のスキルアップのためにも2017年より農福連携に取り組み、地域とのつながりをもちながら、人それぞれに異なる目標に対して柔軟に対応してきた。

当法人ではB型・生活介護・就労移行・自立訓練すべての事業で農業に携わっている。

今後も農福連携のみならず、福福連携などつながりを拡大しつつ、障害のある方だけでなく、支援を必要とされている方にも利用して頂き、働くことを通してやりがいを見出し、一般就労への送り出し、更なる工賃向上を目指し支援していきたいと考えている。

プロフィール

看護師免許取得後、大学病院・公立病院にて内科、外科、小児科病棟勤務。

長女が知的障害を持ち成長する中で、美輪湖マノーナファームに通所。温かい支援を頂いたことで、ますます成長してくれたことに喜びを感じ、私自身が自身の経験も活かしつつ、障害を持つ方の就労支援に関わりたいと思い、2014年に美輪湖マノーナファームに入職、現在に至る。

第6分科会 人生100歳時代と老いの 学びの場づくり

305会議室

座長	関根 千佳	同志社大学大学院・放送大学客員教授
パネリスト	軽部 利宣	鯖江市教育委員会 生涯学習・スポーツ課所管 鯖江市高年大学副学長
パネリスト	神崎 良浩	成田市教育部生涯学習課課長
パネリスト	宇野 茂樹	栗東市福祉部部長
パネリスト	蒲谷 律子	湖南市健康福祉部部長

座長 プロフィール

株式会社ユーディット会長兼シニアフェロー。同志社大学政策学部の教授を経て現在は同大学・放送大学・美作大学の客員教授。他に京都工芸繊維大など4つの大学の非常勤講師。

内閣府・総務省・経産省・国交省など多くの省庁や企業で審議会委員や理事を歴任。「『誰でも社会』へ」(岩波書店)、「ユニバーサルデザインのちから」(生産性出版)の単著を始め、「シニアよITを持って地域に戻ろう」(NTT出版)など共著多数。

第6分科会 人生100歳時代と老いの 学びの場づくり

鯖江市教育委員会生涯学習・スポーツ課所管
鯖江市老年大学 副学長 **軽部 利宣**

テーマ：鯖江市老年大学の概要について

発表要旨：

高齢化社会を迎え、老後の在り方が重要な社会問題となってきた状況の中で、高齢者自らが生涯学習の中心的役割を果たしていこうとの主旨のもと、鯖江市老年大学（講座）が、昭和54（1979）年5月に鯖江公民館で開設された。時折しも、昭和55（1980）年11月に、本市出身者より生家跡地を老人福祉のために役立てほしいとの市への寄付の申し出があり、この篤志を受け、市はこの地に老年大学の校舎を建設し、昭和57（1982）5月より、新校舎での授業が開始された。（開講41年目となる）

○校舎概要

校舎竣工：昭和57（1982）年3月31日 所在：鯖江市舟枝町4-23-1

敷地：7,472 m² (2260.28坪) 建物：RC1階建て 1,431.32 m² (433.73坪) 体育館あり。

○受講生数（対象者：鯖江市民で60歳以上の学習意欲のある人）

令和元年度 470名 A・B・Cコース 各3クラス 計9クラス

年令別構成 60歳代 20% 70歳代 60% 80歳代 20% 90歳代 3名 平均年齢 74.9歳

○受講生経過 昭和54（1979）年度～平成30（2018）年度（40年間）

受講生数 20,967名 修了者 13,195名（70%以上出席）内、皆勤者 2,508名

○学習期間：例年4月11日～11月21日（令和元年度：月～金曜日 9:00～17:00）

学習日等：全コース 32日間 Aコース 金曜日 Bコース 火曜日 Cコース 木曜日

全員学習 月1回 コース学習 2回 学習時間：1校時 9:00～10:00 2校時 10:15～11:15

○自治会組織：会長1 副会長2 顧問1 役員18（各クラス2）

ボランティア委員会（7） 自治会委員会（3） クラブ活動（24：年度中、学習時間外に実施）

○受講料 3,000円（年度） 自治会費 3,500円（年度） クラブ活動費 2,000円（年度）＋実費

○管理運営費 27,700千円（令和元年度）

○大学組織 学長（教育長1） 副学長（再任用1） 社会教育専門員（臨時職員1）

○主な行事 開講式 スポーツ大会 学外ボランティア 県外学習 学園祭 文集発行 閉講式

プロフィール

かるべとしのり：福井県鯖江市生まれ。同志社大学法学部法律学科卒業。

鯖江市役所にて、税務、都市計画、北京語言大学留学、企画、農政、児童福祉、秘書、地場産業振興、地域情報、環境、税務、総務、教育委員会を経て、平成31年3月定年退職。同年4月鯖江市老年大学副学長、現在に至る。

第6分科会 人生100歳時代と老いの 学びの場づくり

成田市教育部生涯学習課
課長 神崎 良浩

テーマ：「成田市生涯大学院」

発表要旨： 成田市生涯大学院は、高齢者に社会環境の変化に順応した能力を再開発するための学習機会を提供することにより、高齢者が大切な社会の担い手として、その豊かな能力を地域社会の向上のために生かすことによる新たな生きがいの創造を促すことを目的として、昭和53年に「成田市老人大学院」として開設、今年で42年目を迎えている。

50名を定員に始まった当事業は、高齢者の生涯学習への高まるニーズを受け、現在では定員を100名へと大幅に増加し、卒業生は1,900名以上を超える。

教養講座及び専門講座をはじめ、幅広い学習カリキュラムにより、地域社会の担い手として活躍していただくよう教養の向上をはかっている。

また、学生が主体となって運営をする学園祭や、作文集などを通して、学生同士のつながりを深めるとともに、地域へのボランティア活動を通して高齢者の生きがいづくりの促進をはかっている。

1. 成田市生涯大学院の設置目的
2. 成田市生涯大学院の概要及び学習内容
3. 成田市生涯大学院での生きがいづくり

プロフィール

昭和58年に成田市役所へ入庁。税務課、農政課、区画整理課にて実務を経験後、同市教育委員会へ出向。公民館長を経て、生涯学習課 課長へ就任。教育委員会出向後は、4年にわたり生きがいづくり事業に携わっている。

第6分科会 人生100歳時代と老いの 学びの場づくり

栗東市福祉部

部長 宇野 茂樹

栗東100歳大学 ～人生100歳時代に目指すもの～

栗東市は、京阪神地区への通勤圏に位置し、交通の要衝として数多くの企業が立地し、税金が多く、人口も比較的短期間に増加してきました。人口は昭和35年以降継続して増加し、平成22年までの50年間で約4.5倍に増加、9/1現在は69,999人、高齢化率18.67%となっています。

平成27年度に策定した「人口ビジョン」では、本市の人口はこのまま推移すると当面増加を続け、2035年にピークを迎えた後は、減少していくと予想しています。これまで続けてきた20歳代の若者流入を確保し、さらに30歳代、40歳代に見られる人口の市外流出を緩やかなものとするよう対応を図ることにより、2060年に約72,000人とすることを目標としています。

アクティブシニアが多い本市の特長を活かし、市民自らが人生100歳時代にむけて、自らの関心に応じた学び直しを行い、社会の状況を理解し、健康づくりや助け合いなど自助・互助を構築することで健康寿命の延伸を図ることを目指し、多様な生き方を可能とする学びの場として、栗東100歳大学を平成27年9月より開校しています。

○目的 高齢者の入り口で老いの基礎基本を学び、自分の経験・知識・能力を活かして地域とつながり、就労、地域活動やボランティア活動などはたらくシニアを育てます。

「まなび」・・・ 老いの基礎基本、経験・知識や能力を地域で活かす学び直し

「きずな」・・・ 新たな人とのつながり

「はたらく」・・・ 就労、地域活動やボランティア活動

○対象者 老いの基礎基本を学び、自分の経験・知識・能力を活かして地域とつながり、はたらこうとする65歳以上の市民

○定員 40名

○授業料 前期と後期それぞれ3,000円 ただし、専攻科目は、別途必要

○期間 基礎科目（全30回）と専攻科目で概ね1年間（基礎科目は、5月～翌年1月）

○資格 専攻科目の履修で認定資格の取得可能

○運営 公設民営（栗東市が設置、一般社団法人健康・福祉総研に委託）
専攻科目は、実施主催者が設置運営

○場所 コミュニティセンターなど市内公共施設、専攻科目は市外の施設も含む

○カリキュラム 基礎科目：「総論」「健康づくり」「生きがいづくり」「福祉」「地域」「幸せづくり」

専攻科目：「地域集い場づくり担い手養成」「介護従事者養成」「防災士養成」起業創業塾

○卒業後 リカレント教育：5講座/年 ホームカミングディ（同窓会）：2～3回/年

○授業 基礎科目：週1回30回（1コマ90分）・講義・演習・施設や現場での実習

専攻科目：専攻によって回数や期間が異なる

○その他 卒業式：学長（市長）より卒業証書授与（修了科目の記載）

プロフィール

平成27年4月1日～ 健康福祉部 長寿福祉課長 平成29年4月1日～ 福祉部 長寿福祉課長

平成31年4月1日～ 現職

第6分科会 人生100歳時代と老いの 学びの場づくり

湖南省健康福祉部
部長 蒲谷 律子

テーマ

湖南省における100歳大学の取組み

発表趣旨

滋賀県は、平成27年(2015年)都道府県別生命表による平均寿命で、男性が81.78歳で初の1位に、女性が87.57歳で過去最高の4位に躍進したという嬉しいニュースが報道されました。

本市の高齢化率は、令和元年(2019年)8月1日現在で23.68%と国や県全体と比べるとまだ低い数値となっていますが、団塊の世代が75歳に達する2025年には28.0%に達すると見込まれています。また、15歳から65歳までの生産年齢の人口は、平成12年(2000年)をピークに減少傾向にあり、県下他市と比べても急速なスピードで高齢化が進むこととなります。

一方で、元気な高齢者も増えてきています。介護保険制度における支援や介護を要しない高齢者は2017年度末で、65歳から74歳まで約9割、75歳以上でも7割を超えており、年齢を問わず自立度の高い高齢者が多いといえます。

人生100歳時代といわれるなかで、今の時代にふさわしい「新しい高齢者観」を身につける必要があります。

本市では、元気高齢者地域参画事業として、高齢者自らがこれまでの経験や知識を活かせる居場所や役割をみつけ、アクティブに活躍するシニアを創出することを目的に「こなん市100歳大学」を実施しています。

100歳大学は、平成29年(2017年)より現行の形で開講しました。これまでに1期生、2期生が卒業し、同窓会として活動しています。カリキュラムは、「健康づくり」「生きがいづくり」「幸せづくり」「地域・福祉の現状」からなる年間40回の講座です。

今回は、本市における100歳大学の取組みおよび卒業生の活躍、また今後の展望について報告させていただきます。

プロフィール

1984年	滋賀県立総合保健専門学校卒業 保健師国家資格取得
1984年	甲西役場に就職 (2004年、旧石部町と合併し湖南省)
現在	湖南省健康福祉部 部長

第7分科会 地域共生と健康生きがい活動

303会議室

座長	松山 博光	大妻女子大学教授
パネリスト	小田切 純子	滋賀大学名誉教授、有限会社協業の輪代表取締役
パネリスト	川村 美津子	認定NPO法人つどい理事長
パネリスト	中原 一隆	NPO法人あさがお所長

座長プロフィール

1952年 茨城県生まれ
1983年 東洋大学大学院・社会学研究科・博士前期課程修了
1986年 日本大学大学院・文学研究科・博士課程後期課程満期退学
1986年 (財) 東京都市科学振興会 研究助手
1992年 道都大学社会福祉学部 教授
1995年 福山平成大学経営福祉学科 教授
1999年 大妻女子大学大学院人間文化研究科・人間関係学部 教授 現在に至る

担当科目：地域福祉論、家族福祉論、高齢者福祉論、社会福祉援助技術現場実習など

役職等：多摩ボランティア市民活動支援センター運営委員会・委員長

NPO法人市民福祉ネットワーク多摩・理事

一般社団法人東京23区研究所・顧問など

第7分科会 地域共生と健康生きがい活動

滋賀大学名誉教授

有限会社協業の輪代表取締役 小田切 純子

テーマ がん患者就労支援を目指して
(キーワード: がん患者の生きがい 共生と共創)

二人に一人は一生のどこかでガンと診断される時代といわれています。ガンになった後も、充実した人生を送ることは誰にとっても切実な願いです。ガンの診断を受けても毎日の暮らしは続きます。ガン罹患後の暮らしについて、個人も社会も様々な課題に直面していますが、とりわけ、近年、がん罹患後の就労問題が、重要な課題として注目を集めるようになりました。働くことは、単に収入をもたらすということだけではなく、生きがいや社会貢献の機会を与えてくれるものといえます。また企業、さらには地域社会にとっても、貴重な人材の活用は大きな課題であり、職場の生産性や社会全体の活性化にも直結するといえます。就労は、患者本人、家族、職場、医療関係者、地域コミュニティ、行政等、さまざまな関係者がかかわる問題であります。とくに、働き盛りの時期にガンに罹患した場合、診断を受け止め、治療の選択を考えていく忙しい時期に、多くの方は仕事の引継ぎをしたり生活の段取りを整えたりしなくてはなりません。治療が一段落した後も、ガンという病の性質上、職場復帰や医療費などについて悩む方が大勢おられるという実状があります。

報告者は自身が3度ガンに罹患しました。しかし、治療しつつ、職場での理解と配慮、周囲の関係者の好意により、闘病しながら昨年、定年退職いたしました。在職中のピアサポート活動等を通じ、定年後には長年お世話になった彦根市で、ガン就労支援を民間の立場で、できることから実行しようと、大学在職時代からの盟友の方の協力のもと(有)協業の輪を設立しました。現在は、会計事務所の計算センター業務の紹介が中心ですが、今後、紹介可能な仕事を増やしていきたいと考えております。

プロフィール

滋賀大学経済学部 会計情報学科教授を2018年3月に定年退職。管理会計専攻。現在も非常勤で出講。38年間お世話になった彦根の地で、微力ながら社会貢献したく、盟友である利川昭二税理士のバックアップで有限会社 協業の輪 を設立。

第7分科会 地域共生と健康生きがい活動

認定NPO法人つどい

理事長 川村 美津子

ありがとうが飛び交う空間づくり

発表趣旨：

民間社協のような小さなNPO法人つどい。めざすは豊かな地域を未来へつなぐこと。その主役は暮らしている地域住民の方たち。高齢であっても健康寿命が延びる中で社会とつながり生き生きと暮らすこと、要介護認定を受けながらも作業に参加できるような働く場づくりの大切さ、障がい、引きこもり、育児中の家族が「働く」をキーワードに地域福祉の物語を紡いでいく様を伝える。

- 1・原点は公民館活動
- 2・認定NPO法人つどいの沿革・概要
- 3・地域に向き合っの活動ひろがり
- 4・「働く」喜び
- 5・100の仕事を創る
- 6・土地の神様が喜ぶ事業展開
- 7・暮らす人の元気が地域の元気

プロフィール

1960年長浜市に生まれる
1968年滋賀県立長浜農業高校卒業・滋賀相互銀行（現関西みらい銀行）入行
1973年結婚・酒小売業従事・育児
1998年青祥会ホームヘルパーステーション
2007年米原市介護予防プランナー
2009年長浜市社会福祉協議会アクティビティ介助員
2011年特定非営利活動法人つどい 理事長
2018年合同会社TUNAGU 業務執行役員

第7分科会 地域共生と健康生きがい活動

認定特定非営利活動法人あさがお

所長 中原 一隆

テーマ：後見人に求められる「意思決定支援」

発表主旨：

当法人は高齢者・障害者の権利擁護に関する相談や虐待対応とともに、法人による成年後見活動を行っています。いずれも本人の思い（意思）を大切にされた支援に取り組んでいます。

法人後見は、平成17年8月の初受任以降、現在110名を超える方の成年後見人・保佐人・補助人として活動しています。また、国においては平成29年3月、成年後見制度利用促進計画が閣議決定され、「後見人による財産保全のみを重視するのではなく、認知症高齢者や障害者の意思決定支援や身上保護等の福祉的な観点も重視し、利用者がメリットを実感できる制度・運用とすること」が基本とされました。

ここでは当法人が後見人として、日頃実践している本人を中心とした、本人の意思が反映される支援の現状と課題について報告します。

1. 意思決定支援と成年後見制度
2. 意思決定支援をめぐる動向
3. 意思決定支援の実際
 - ① 「死ぬまで自宅で暮らしたい」施設入所を拒む一人暮らしの認知症高齢者
 - ② 「退院して一人暮らしがしたい」長期入院されている精神障害者
 - ③ 「東京の娘に会いに行きたい」生活保護受給している高齢者
 - ④ 「自分のお金は自由に使いたい」父が金銭管理している知的障害者

プロフィール

東京都生まれ。電機メーカーを退職後、青年海外協力隊としてザンビア共和国で低所得者の起業支援プロジェクト活動に携わる。帰国後、認知症高齢者の介護現場を経て、地域包括支援センター等に勤務。平成26年に現法人に入職し、高齢者・障害者の権利擁護支援業務に従事。平成30年より現職。社会福祉士。認知症ケア専門士

第8分科会 子ども・若者の生きがい支援

301会議室

座長 安田 誠人 大谷大学教授

パネリスト 幸重 忠孝 非営利活動法人こどもソーシャルワークセンター代表

パネリスト 小西 由美子 子ども食堂「ひがしっこ」代表

座長プロフィール

1993年三重大学大学院教育学研究科修了 1993年厚生省（現厚生労働省）厚生技官児童指導員
2014年大谷大学文学部教授、2018年より現職 専門は障害児福祉、特別支援教育（知的障害）
主な研究として、①「知的障害者の介護現場等での働き、その機会のインセンティブとなる資格認定制度のしくみづくりの調査研究」（ダイトロン福祉財団障害者福祉助成）、②「地方小都市自治体の社会福祉に関する国際比較研究」（2015年度科研費基礎研究（C））③「イスラーム法にもとづいて生活する家庭に対する保育者の支援課題と展望」（2019年度科研費基礎研究（C））等がある。

第8分科会 子ども・若者の生きがい支援

非営利活動法人子どもソーシャルワークセンター

代表 幸重 忠孝

テーマ：みんなで子どもを支える取り組み～『多機能な居場所』の事例を通して～

発表要旨：

地域福祉コーディネーターには、制度の狭間にある複雑な課題に対し、多様なネットワークを活かして個別の支援を行いながら、住民同士で課題解決できる仕組みづくりを支援するという役割がある。

文京区社会福祉協議会におけるこの取り組みは、2012（平成24）年度からの「文京区地域福祉活動計画」の策定を検討したことがきっかけになった。計画策定の過程で何をすべきか話し合い、「もっと社協が地域に出ていき、地域で支え合える関係をつくっていく小地域福祉活動を推進する」と目標を定めた。文京区と協議し、モデル地区として駒込地区で実践を開始、2015（平成27）年4月までに日常生活圏域ごとに定めた全4地区に地域福祉コーディネーターを順次配置し、支援活動を展開してきた。

特に子どもがふらりと寄ることができる居場所づくりに力を入れており、「こまじいのうち」「さきちゃんち」「だんだんひろば」「みちこはうす」「風のやすみば」など常設型の居場所や、寺で行われる「子ども食堂」や低所得の世帯や外国籍の子どもを対象とした「学習支援活動」などそれぞれの地域特性がある活動が広がっている。

プロフィール

第8分科会 子ども・若者の生きがい支援

子ども食堂「ひがしっこ」
代表 小西 由美子

テーマ

『ボランティアよし』『参加者よし』『地域（住民・企業等）よし』の三方よしの健康生きがいづくり

開催のきっかけ

「あさやけ子ども食堂（東京）」の取組みをテレビで見て「自分の地域にも必要だ！」と感じた。

開催時間、場所、ボランティア、献立、アレルギー対応など考えなければならず、開催に至るまでに約1年かかりました。

テレビ・新聞では、経済的貧困家庭や何らかの事情を抱えた子ども・家庭が参加対象と言われていましたが、特定すると「いじめ」対象になりかねないことから、住民同士のつながりづくりを目的に、幼児から高齢者まで誰でも来られる「ホッ」とできる居場所を目指すこととしました。

開催の概要

開催日時：毎月第2土曜日 正午から午後3時まで

開催場所：吉身東町自治会館

内 容：食事、遊び、勉強、物づくり（防災グッズなど）

参加費：未就学児：無料、小学生50円、中学生100円、大人300円

参加者数：1回あたり 40人～60人 ※スタッフ12人

その他：開催後の反省会では、子どもの状況等をスタッフ間で共有しています。

成果

- ・気になる子どもや孤立しがちな高齢者が参加されるようになった。
- ・子どもたちが社会性を身に付けるようになった（靴並べ、手洗い、食器の片付けなど）。
- ・子どもの保護者（子ども会を卒業した親も含む）もボランティアになってくれた。
- ・いろんなところであいさつが増えてきた。（登校・通勤、買い物など）

課題

- ・継続的な運営（担い手、運営費）

⇒滋賀の縁創造実践センター（滋賀県社協）、守山市社協、地元子ども食堂、フードバンク、企業など

今後について

参加者が帰られるときの笑顔や、参加者と街中等で出会った時のあいさつ等が「やっていて良かった」という喜びになり、次からの活動、生きがいにも繋がっています。ボランティア、参加者、そして地域の「三方よし」の関係を無理なく、絶やさずに進めていこうと考えています。

プロフィール

滋賀県守山市吉身東町自治会長（平成24年～現在）、民生委員児童委員（平成16年～現在）、
守山市立吉身小学校評議員、もりやま作業所評議員、認知症サポーターボランティア